

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHIDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経理財務本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経理財務本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	45,631	45,626	188,244
経常利益又は経常損失() (百万円)	23	359	4,853
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	557	76	781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	511	34	706
純資産額(百万円)	19,708	19,913	20,445
総資産額(百万円)	103,172	95,805	89,679
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	14.34	2.03	20.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	20.7	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,281	2,804	13,416
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	422	246	2,225
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,531	4,034	10,474
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	13,733	15,637	9,023

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期第1四半期累計期間及び第12期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、経済活動に回復の兆しがみられたものの、ユーロ圏の債務問題を背景とした世界的な金融不安の拡大、長期化する円高や株価の低迷、電力供給不足への懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費におきましても、震災後の消費マインド低下から回復の動きがみられたものの、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、生活防衛意識や節約志向が高まるなど、企業を取巻く環境は厳しく推移しております。このような市場環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は45,626百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は577百万円（前年同四半期比39.0%増）となり、経常利益は359百万円（前年同四半期は23百万円の経常損失）、四半期純損失は76百万円（前年同四半期は557百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト・物流コストの削減、在庫の削減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は10,945百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は978百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、各企業の生産調整・人員配置の見直しなどによる雇用環境の悪化によって、経営環境は大変厳しい状況にあります。このような環境のもと、「春感メニューフェア」などのイベント展開、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスなどを含んだ総合的なソリューション提案を行い、収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。さらに、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供、仮設住宅で食生活セミナーとクッキング教室を開催するなど、震災支援活動にも積極的に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,036百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は434百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

メディカルフードサービス事業

メディカルフードサービス事業は、経済情勢により病院などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、「春感メニューフェア」などのイベント展開、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,867百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は295百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

レストランカラオケ事業

レストランカラオケ事業は、震災後の市場動向の見極めが困難ななか、カラオケが身近なレジャーとして再評価され、カラオケ市場全体は堅調に推移しております。しかし、低迷する雇用情勢が続き、所得環境の改善が見込めない中、消費者の節約志向、さらには原材料価格の上昇により厳しい経営環境で推移しました。このような環境のもと、春・夏メニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、「歌って当てよう INAC神戸レオネッサ・プレゼントキャンペーン」などのイベント展開、水曜日女性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「レディースデー」、木曜日男性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「メンズデー」、女性会員様だけの特別企画「女子会P A C K」の推進、マスメディア連動企画の取り組み、「コアラのマーチルーム」の提供など様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（500万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,771百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

スペシャリティールレストラン事業

米国における状況は、失業率改善の兆しがみられたものの、世界同時株安の影響により、株価、個人消費動向が、先行き不透明な状況にあります。このような環境のもと、ケータリング受注の強化、季節メニューイベントなどの販売促進活動の実施により売上増加に努めるとともに、不採算店の撤退などにより、収益性の向上に努めてまいりました。国内における状況は、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化による生活防衛意識、節約志向の個人消費傾向により、外食離れ、低価格サービスへのニーズの高まりなど、競合との競争が激化し、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、イベント企画の強化、会員限定プランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,976百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント損失は205百万円（前年同四半期は305百万円のセグメント損失）となりました。

コンビニエンス中食事業

同業他社、大手コンビニエンスストアとの病院内出店の競争激化や、経営状況の厳しい病院、学校、工場の縮小、閉鎖などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を12店舗出店、POSを効果的に活用し品切れ防止対策を図るなど、積極的、効率的な売り場展開を行い、店舗内外の営業強化に努めてまいりました。母の日・スカイツリー企画などの催事・イベントや紙オムツなどの衛生商品の販売促進に努めるとともに、労務費及び廃棄ロスの徹底管理により、赤字店舗の改善を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,527百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

トータルアウトソーシング事業

トータルアウトソーシング事業における公共サービス分野では、地方自治体予算の削減や行財政改革推進の遅れ、また、民間サービス分野では、コスト意識のさらなる高まりから同業他社との競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行管理サービスの提案を行い、既存取引先の管理営業強化、スクールバスを中心としたバス運行管理業務の新規受注に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来の学校給食業務および図書館業務に加え、東京都世田谷区、石川県七尾市、広島県竹原市等より指定管理者として施設管理・運営を受託する他、東京都杉並区高井戸地域区民センターにおいてトータルアウトソーシングを新たに受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、シェア拡大と受託先の適正運営による収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,458百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は474百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,126百万円増加し95,805百万円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。流動資産においては、7,138百万円増加し35,250百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,614百万円、その他に含まれている未収法人税・住民税が344百万円増加したことによります。固定資産においては、1,012百万円減少し60,555百万円となりました。これは主に、有形固定資産が832百万円及び無形固定資産が223百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,658百万円増加し75,892百万円（前連結会計年度末比9.6%増）となりました。流動負債においては、2,885百万円増加し42,304百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1,119百万円減少した一方、その他に含まれている未払金が2,208百万円、1年内返済予定の長期借入金が780百万円及びその他に含まれている預り金が763百万円増加したことによります。固定負債においては、3,773百万円増加し33,588百万円となりました。これは主に、その他に含まれているリース債務が334百万円減少した一方、長期借入金が2,828百万円及び社債が1,240百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し19,913百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。これは主に、為替相場の変動により為替換算調整勘定が124百万円増加した一方、四半期純損失76百万円の計上及び剰余金の配当560百万円により利益剰余金が637百万円減少したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下し20.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,614百万円増加し15,637百万円（前連結会計年度末比73.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,804百万円の資金増加（前年同四半期は2,281百万円の資金増加）となりました。これは主に、賞与引当金の減少額が1,133百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益が361百万円、減価償却費が1,754百万円及び未払金の増加額が1,856百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、246百万円の資金減少（前年同四半期は422百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が218百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,034百万円の資金増加（前年同四半期は3,531百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,827百万円、リース債務の返済による支出が856百万円、配当金の支払額が507百万円、社債の償還による支出が237百万円あった一方、長期借入れによる収入が6,314百万円、社債発行による収入が1,759百万円及び短期借入れによる収入が396百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	40,918,762	-	10,781	-	10,186

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,519,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,372,500	373,725	-
単元未満株式	普通株式 26,762	-	-
発行済株式総数	40,918,762	-	-
総株主の議決権	-	373,725	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス株	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	3,519,500	-	3,519,500	8.60
計	-	3,519,500	-	3,519,500	8.60

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は、3,519,630株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.60%）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,255	15,869
受取手形及び売掛金	12,938	12,968
商品及び製品	1,190	1,143
原材料及び貯蔵品	1,134	1,161
その他	3,609	4,122
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	28,111	35,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,230	18,054
その他(純額)	8,824	8,167
有形固定資産合計	27,055	26,222
無形固定資産		
のれん	10,124	9,980
その他	1,911	1,832
無形固定資産合計	12,036	11,812
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,968	11,000
その他	11,992	11,984
貸倒引当金	484	465
投資その他の資産合計	22,475	22,519
固定資産合計	61,567	60,555
資産合計	89,679	95,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,027	7,956
短期借入金	-	410
1年内返済予定の長期借入金	11,163	11,944
1年内償還予定の社債	450	772
未払法人税等	943	583
ポイント引当金	324	318
役員賞与引当金	59	28
賞与引当金	2,241	1,122
株主優待引当金	223	179
その他	15,985	18,987
流動負債合計	39,419	42,304
固定負債		
社債	1,400	2,640
長期借入金	21,814	24,642
役員退職慰労引当金	551	556
資産除去債務	3,058	3,069
その他	2,990	2,679
固定負債合計	29,814	33,588
負債合計	69,233	75,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	3,277	3,277
利益剰余金	8,838	8,201
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	21,766	21,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	56
為替換算調整勘定	1,488	1,364
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,307
少数株主持分	94	91
純資産合計	20,445	19,913
負債純資産合計	89,679	95,805

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	45,631	45,626
売上原価	39,994	40,029
売上総利益	5,637	5,596
販売費及び一般管理費	5,221	5,019
営業利益	415	577
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	39	37
その他	47	43
営業外収益合計	97	90
営業外費用		
支払利息	298	229
寄付金	143	-
その他	93	79
営業外費用合計	535	308
経常利益又は経常損失 ()	23	359
特別利益		
固定資産売却益	-	2
保険差益	11	-
その他	0	-
特別利益合計	11	2
特別損失		
災害による損失	9	-
レストラン等店舗閉鎖損	1	0
その他	2	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	25	361
法人税、住民税及び事業税	352	690
法人税等調整額	181	256
法人税等合計	533	434
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	559	72
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	3
四半期純損失 ()	557	76

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	559	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	17
為替換算調整勘定	49	124
その他の包括利益合計	47	107
四半期包括利益	511	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510	30
少数株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25	361
減価償却費	1,888	1,754
のれん償却額及び負ののれん償却額	214	198
賞与引当金の増減額(は減少)	974	1,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	21
ポイント引当金の増減額(は減少)	11	5
株主優待引当金の増減額(は減少)	4	44
受取利息及び受取配当金	9	9
支払利息	298	229
固定資産売却損益(は益)	-	2
保険差益	11	-
売上債権の増減額(は増加)	798	11
たな卸資産の増減額(は増加)	97	49
未収入金の増減額(は増加)	172	145
仕入債務の増減額(は減少)	146	96
未払消費税等の増減額(は減少)	425	139
未払金の増減額(は減少)	1,539	1,856
未払費用の増減額(は減少)	337	240
預り金の増減額(は減少)	164	219
その他	191	32
小計	3,060	3,838
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	238	183
保険金の受取額	13	-
法人税等の支払額	563	860
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,281	2,804

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	155	155
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	155	155
有形固定資産の取得による支出	138	218
無形固定資産の取得による支出	152	33
敷金及び保証金の差入による支出	153	222
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	11	8
敷金及び保証金の回収による収入	34	243
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	411	396
短期借入金の返済による支出	238	-
リース債務の返済による支出	967	856
長期借入れによる収入	5,232	6,314
長期借入金の返済による支出	2,288	2,827
社債の発行による収入	1,954	1,759
社債の償還による支出	37	237
配当金の支払額	527	507
自己株式の取得による支出	0	0
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,531	4,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,394	6,614
現金及び現金同等物の期首残高	8,338	9,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,733	15,637

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング(株)及び芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭 支払の責任の上限額	1,439百万円	1,293百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	13,965百万円	15,869百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	232百万円	232百万円
現金及び現金同等物	13,733百万円	15,637百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	583	15	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	560	15	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロ ジックス 事業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウト ソーシ ング事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	201	7,823	9,255	11,083	4,056	3,424	9,071	44,917	713	45,631
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,079	156	3	7	22	1	37	11,308	396	11,705
計	11,280	7,980	9,259	11,091	4,079	3,426	9,109	56,226	1,110	57,336
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,005	432	285	190	305	70	397	2,076	14	2,091

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,076
「その他」の区分利益	14
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	1,626
四半期連結損益計算書の営業利益	415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロ ジックス 事業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウト ソーシ ング事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	305	8,036	8,867	10,771	3,976	3,527	9,458	44,943	682	45,626
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,639	209	2	7	17	3	29	10,910	435	11,345
計	10,945	8,245	8,870	10,778	3,994	3,530	9,488	55,853	1,118	56,971
セグメント利益又は セグメント損失 ()	978	434	295	77	205	94	474	2,151	16	2,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,151
「その他」の区分利益	16
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	1,567
四半期連結損益計算書の営業利益	577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	14円34銭	2円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	557	76
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	557	76
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,899,371	37,399,168

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年 8 月 7 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1 . 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した柔軟且つ機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

1,500,000株 (上限)

(4) 取得する期間

平成24年 8 月 8 日 ~ 平成24年 8 月 8 日

(5) 取得価額の総額

517百万円 (上限)

(6) 取得の方法

大阪証券取引所の J - N E T 市場における買付け

2 . 取得日

平成24年 8 月 8 日

3 . その他

上記の結果、当社普通株式1,500,000株 (取得価額517百万円) を取得いたしました。

2【その他】

平成24年5月23日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 560百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額.....15円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

シダックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。